

2007年度 第1四半期業績の概要

2007年7月31日
関西電力株式会社

資料 目次

	(Page)
■2007年度 第1四半期業績の概要	
・ 決算概要（連結・個別）	----- 2
・ 主要データ（個別）	----- 3
・ 販売電力量の状況	----- 4
・ 経常収益・費用増減（個別）	----- 5
・ 2007年度 通期業績予想（連結・個別）	----- 6
■2007年度 第1四半期 グループ事業の決算概要	
・ グループ事業の決算概要	----- 7
・ グループ事業の通期収支見通し	----- 8
■参考資料	
・ 各事業における販売状況	----- 9

決算概要(連結・個別)

(単位:億円)	連結			個別			連単倍率	
	2007-1Q	2006-1Q	増減	2007-1Q	2006-1Q	増減	2007-1Q	2006-1Q
売上高	5,962	5,929	+33 (+0.6%)	5,535	5,543	△7 (△0.1%)	1.08	1.07
営業利益	530	704	△173 (△24.7%)	477	640	△163 (△25.5%)	1.11	1.10
四半期経常利益	438	590	△152 (△25.8%)	390	538	△148 (△27.5%)	1.12	1.10
四半期純利益	314	349	△34 (△9.8%)	293	320	△27 (△8.6%)	1.07	1.09

(単位:億円)	連結			個別		
	07年6月末	07年3月末	増減	07年6月末	07年3月末	増減
総資産	67,361	68,272	△911 (△1.3%)	61,216	61,889	△672 (△1.1%)
有利子負債	31,823	32,072	△248 (△0.8%)	28,527	28,465	+61 (+0.2%)
自己資本比率	27.9%	27.4%	+0.5%	27.2%	26.8%	+0.4%

主要データ(個別)

	2007-1Q		2006-1Q		増減
販売電力量(億kWh) (対前年同期比、%)	(99.9)	344	(102.6)	345	—
電灯(億kWh)	(98.4)	108	(106.0)	110	△2
電力(億kWh)	(100.7)	236	(101.1)	234	+2
原子力利用率(%)		71.1		73.6	△2.5
出水率(%)		75.7		107.6	△31.9
全日本原油CIF価格(\$/b)		64.6		65.0	△0.4
為替レート(インターバンク)(円/\$)		121		114	+7
金利(長期プライムレート)(%)		2.30		2.43	△0.13

販売電力量の状況

【対前年同期比較】

(単位: 百万kWh,%)

		4月	5月	6月	1Q累計	
特定規模需要以外	電 灯	4,079 (93.3)	3,747 (103.8)	3,011 (99.3)	10,837 (98.4)	
	電 力	低 圧	409 (88.5)	374 (100.9)	367 (95.0)	1,150 (94.3)
		その他	103 (87.8)	100 (98.3)	75 (94.4)	277 (93.1)
	計	512 (88.4)	475 (100.3)	441 (94.9)	1,428 (94.1)	
	電灯電力計	4,591 (92.7)	4,222 (103.4)	3,452 (98.7)	12,264 (97.9)	
特定規模需要		7,280 (102.0)	7,170 (102.4)	7,724 (99.1)	22,174 (101.1)	
合 計		11,871 (98.2)	11,392 (102.8)	11,175 (99.0)	34,439 (99.9)	
内特 訳定 再規 掲模	業務用	2,616 (99.5)	2,548 (100.4)	2,796 (99.1)	7,960 (99.6)	
	産業用	4,644 (103.5)	4,595 (103.5)	4,899 (99.3)	14,138 (102.0)	

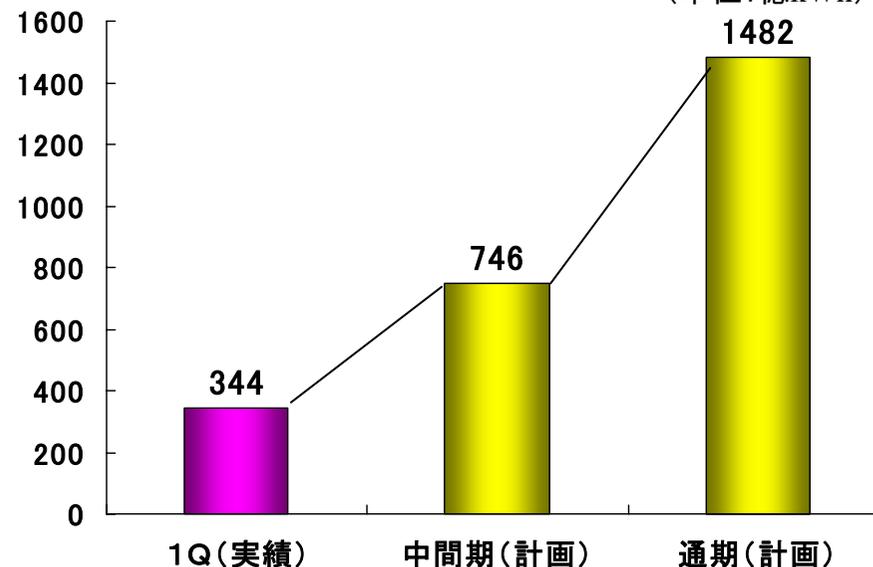
* ()内の数値は対前年比の%

(実績)

景気の回復傾向に伴い、設備投資の増加を背景に企業の生産活動が堅調に推移したことなどにより、産業用需要は増加しました。しかしながら、春先の気温が前年より高く推移し、暖房需要が減少したことなどから、総販売電力量は34,439百万kWhと、前年同期を0.1%下回りました。

【販売電力量の実績・見通し】

(単位: 億kWh)



(見通し)

2007年4月に公表した計画(中間期・通期)から変更はございません。

経常収益・費用増減(個別)

(単位:億円)	2007-1Q	2006-1Q	増減	増減説明
経常収益合計	5,586	5,586	—	
電灯電力料収入	5,254	5,285	△30	販売電力量の減少による減 △5 単価減 △25
その他	331	300	+31	他社販売電力料 +23
経常費用合計	5,195	5,047	+148	
人件費	534	539	△5	
燃料費	1,050	774	+275	火力燃料費+287 原子燃料費△11
原子力バックエンド費用	234	203	+30	再処理等費+14、再処理等準備費+12
修繕費	478	496	△18	火力△38、原子力+16
公租公課	367	371	△4	
減価償却費	768	768	—	
購入電力料	860	970	△110	地帯間購入電力料△113、他社購入電力料+3
支払利息	129	134	△5	
その他	773	788	△14	附帯事業営業費用△13
経常利益	390	538	△148	

- ・湯水 +130
- ・原子力利用率減 +50
- ・購入電力量の減 +210
- ・円安 +50
- ・原油価格減、LNG価格増、石炭価格増 +10
- ・油種構成差 △110
- ・その他 △50

2007年度 通期・中間期 業績予想(連結・個別)

(単位:億円)	連結		個別	
	通期	中間期	通期	中間期
売上高	26,300	13,100	24,200	12,100
営業利益	2,200	1,500	1,900	1,400
経常利益	1,800	1,300	1,500	1,200
当期純利益	1,170	880	970	810

当第1四半期の記録的な渇水による火力発電電力量の増加により、火力燃料費が増加したことなど、最近の業績の動向を踏まえ、2007年4月に公表しました中間期及び通期の営業利益、経常利益の予想数値を連結・個別ともに各々100億円減少いたしました。

なお、当期純利益については、渇水準備引当金の取崩しを行うことから、2007年4月に公表しました予想数値からの変更はありません。

<主要データ>

	通期	中間期
販売電力量(億kWh)	1,482	746
原子力利用率(%)	80.5	76.9
出水率(%)	92.2	87.3
全日本原油CIF価格(\$/b)	60程度	60程度
為替レート(インターバンク)(円/\$)	120程度	120程度
金利(長期プライムレート)(%)	2.5程度	2.5程度

<影響額>

(単位:億円)	通期	中間期
原子力利用率:1%	64	31
出水率:1%	11	7
全日本原油CIF価格:1\$/b	48	25
為替レート(インターバンク):1円/\$	40	21
金利(長期プライムレート):1%	41	17

グループ事業の決算概要

(単位:億円)		2007-1Q	対前年同期比	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外売上高	553	+42	
	経常利益	55	△5	
総合 エネルギー ※2	外売上高	114	+11	・大型工事の竣工
	経常利益	0	+4	
情報通信 (ケイ・オプティコム 再掲)	外売上高	223 (190)	+26 (+21)	・FTTH顧客の増 ・FTTH販売費用の増
	経常利益	1 (2)	△11 (△12)	
生活アメニティ	外売上高	84	△1	
	経常利益	23	+6	
グループサポート 他	外売上高	131	+6	
	経常利益	28	△5	

※1 本表の数値は、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。
(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

グループ事業の通期収支見通し

(単位:億円)		今回予想	年初予想(2007/4)からの増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外売上高	2,630	±0	
	経常利益	330	±0	
総合 エネルギー ※2	外売上高	530	±0	当初予想どおり
	経常利益	0	±0	
情報通信 (ケイ・オプティコム 再掲)	外売上高	950 (792)	±0 (±0)	当初予想どおり
	経常利益	65 (42)	±0 (±0)	
生活アメニティ	外売上高	470	±0	当初予想どおり
	経常利益	95	±0	
グループサポート 他	外売上高	680	±0	当初予想どおり
	経常利益	170	±0	

※1 本表の数値は、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社計画を単純合計した数値である。
(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

(参考) 各事業における販売状況

		2006-1Q	2007-1Q	2007～2009 累計(計画)
電 気	全電化住宅獲得件数	27千件	27千件	380千件

【参考】		07年6月末
電 気	全電化住宅契約累計	489千件

		2006-1Q	2007-1Q	2007(見通し)
総合 エネルギー	ガス・重油販売量 (LNG換算)	18万トン	17万トン	80万トン

		07年3月末	07年6月末	08年3月末(計画)
情報通信	家庭向けサービス	62.3万件	66.3万件	75万件
	うちFTTHサービス	52.0万件	56.6万件	67万件
	企業向けサービス	2.17万件	2.21万件	2.1万件

ご質問・お問い合わせ等は、下記までお願いします。

担 当： I Rチーム 谷口、岡野、磯上

電話番号： 06－7501－0315

050－7104－1818（谷口）

050－7104－1812（岡野）

050－7104－1813（磯上）

F A X： 06－6447－7174

e - mail： taniguchi.hideaki@a2.*****.co.jp（谷口）

okano.ryuji@e3.*****.co.jp（岡野）

isogami.takayuki@b3.*****.co.jp（磯上）

「*****」には「kepco」と記入してください。

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。